

初冬の候、貴社ますますご繁栄の事とお慶び申し上げます。



代表取締役 寺阪 剛
Takeshi Terasaka

去る10月6日にTBS「がちりマンデー！！」に当社が取り上げられて放映されました。7月24日～26日に東京ビッグサイトで開催された騒音・振動対策展にて「超高比重ゴム」の試作品を参考出展していたところ、TBSの番組担当者から撮影許可の打診があったのがキッカケでした。

元々は、遮音、防振、放射能遮蔽を目的に、とことん比重を高めたゴムを作ろうという話しが今年3月に4年ぶりに中国に行った際に、当社中国人スタッフ達と飲みながら盛り上がったのが始まりでした。そもそも不動産バブル崩壊がキッカケで中国経済がかなり悪いのですが、実は製造業の業績もとても悪いので、何か面白いモノを考えて誕生したのが「超高比重ゴム」でした。

2011年東日本大震災の時の福島原発での作業員達の放射能遮蔽防護服に当社の高比重ゴムが採用されましたが、その時の比重は3.5でした。放射能遮蔽効果は比重に比例するため、比重をより高めることが目標でしたが、まさか比重7.5という鉄に近い比重まで高められるとは思ってませんでした。

「がちりマンデー！！」で放映されてから3週間以上が経過しましたが、問い合わせが殺到しており未だ止まりませんが、試作品のため1枚も売れていない、当然売上げもゼロなのに「がちりマンデー！！」に出ることは本当に気が引けましたが、遮音、防振、放射能遮蔽に関する問い合わせが多く、具体的な商談をたくさんしておりますので番組名に恥じないように「がちり！！」頑張っていきたいです。

超高比重ゴムはゴムに比重の高い重金属を混ぜ込んだだけなのでとても簡単のように思えますが、実はゴム業界にとってはとても製造泣かせの製品なんです。ゴム同業他社はどこも、まず嫌がってやらない(もしくは出来ない)ので今まで世の中にありませんでした。

本当に作るのが大変です…今回の超高比重ゴムもまだ試作品のため、量産のためには中国工場で新たな特注生産設備が必要です。問い合わせは殺到していますが、まだちゃんとした大きなビジネスに繋がってません。しかし「強みをより強く」し他社との差別化戦略は当社の基本路線なので、中国での設備投資を10月中旬には決定し来年1月には量産体制を整える方向で進んでおります。比重に関しても4～5とかの問い合わせも来ております。7.5から比重を下げることは当然可能です。

このように超マニアックな「超高比重ゴム」ですが、ご興味ございましたら気軽にお問い合わせ下さい。今後とも引き続き何卒宜しくお願い申し上げます。



<http://www.kyowa-r.com/>

KYOWA
RUBBER
NEWS
LETTER

共和ゴムニュースレター 第107号
2024年11月発行
ニュースレターのバックナンバーは
弊社ホームページでご覧いただけます。

共和ゴム株式会社

Tel. 072-855-1039(代表) / Fax. 072-855-1090(代表)

本社

〒573-0102 大阪府枚方市長尾家具町3丁目4番地3

東京営業所

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-15-3日本橋HYビル4F

栃木事業所

〒323-0057 栃木県小山市南小林439

島根よしか工場

〒699-5522 島根県鹿足郡吉賀町七日市459番地1

当社はSDGsの開発目標17すべてにアプローチしております



KYOWA RUBBER NEWS LETTER



バイオマステクノロジー様の松阪バイオマス発電所にて

NEWS

01 『ムーブプレス』にインタビューが掲載されました。

ものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)が発行する情報誌「ムーブプレス」の「ものづくり3人座談会」に当社社長の寺脇が登場致します。



▲
こちらをスキャンして
ご覧いただけます

02 『3BL JAPAN MATSUMOTO QUEST』に協賛しました。

9月21日・22日に松本城公園で開催された3人制バスケ国際大会に国内外の12チームが参加しました。総額200万円の賞金や優勝チームに与えられる国際ツアーの出場権などを争い、熱い戦いが繰り広げられ日本のチームが優勝しました。弊社からは『MAT看板』『Axis-Former』『ロゴ入り座布団』を提供させていただきました。

松本城とMAT看板▶



営業部門 Sales Department

いつもニュースレターをご愛読いただき、ありがとうございます！営業部沖縄担当の比嘉です。この頃でもまだ暑がりで枚方市にある本社にてほぼ半袖で過ごしております。そんな私から、弊社が最近から取り組み始めている地産地消ゼロカーボンプロジェクトについてご紹介させていただきます。



本社営業部 沖縄担当
比嘉 義徳

地産地消ゼロカーボン沖縄プロジェクト

当プロジェクトの発端となったのは、GX推進法という2023年5月に成立した『脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律』であり、脱炭素社会実現に向けた日本の政策がきっかけです。

当社も製造業として、2030年までにゼロカーボン実現を目指し、先行した攻めの姿勢で取り組んでおります。

そこで、地産地消で循環型のエネルギーを活用するため、バイオマスパワーテクノロジーズ社と共同でプロジェクトをすすめており、『シン・バイオマス』技術を導入した沖縄県内でのバイオマス発電や中村建設様などと早生樹を活用した林業プロジェクトを進めております。



脱炭素社会実現に向けた地方自治体の姿勢

先日、沖縄のいくつかの自治体様を表敬訪問し、脱炭素化に向けた意見交換会を開催しました。もともと公務員ということもあり、地方自治体の対応や姿勢が気になる場所だったのですが、地方自治体の方々から実現に向けた課題や現地での関心事項がぞくぞくと挙げられ、たくさんの有益な意見交換が行われました。

今回のことから、民間企業だけでなく地方自治体も脱炭素社会実現に向けた取り組みに対してとても積極的である反面、何をしたらいいのかわからない状態なんだなと感じました。まさに脱炭素は『五里霧中』状態！



共和ゴム株式会社は社内にとどまらない「GX推進」へ

こうした地域密着型のプロジェクトを通じ、脱炭素社会実現を目指して、共和ゴム株式会社は今月からGX推進チームを立ち上げ、GXにどんどん取り組んでまいります！また進捗を皆様にご報告いたします。引き続き、よろしくお願いいたします。

